
參考資料

災害対策本部会議資料<最終>

平成 23 年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)被害状況

平成 24 年 3 月 11 日

※平成 24 年 3 月 6 日現在

I 東北地方太平洋沖地震関係

1 地震の概要

- ・発生日時 平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分頃
- ・震央地名 三陸沖（北緯 38.1 度、東経 142.9 度、牡鹿半島の東南東 130 km 付近）
- ・震源の深さ 約 24 km
- ・規模 マグニチュード 9.0
- ・各地の震度（県内震度 5 弱以上）
 - 震度 6 強（5 市町） 宇都宮市、真岡市、大田原市、高根沢町、市貝町（県震度計データ）→3/30 気象庁が「震度 6 強」と発表
 - 震度 6 弱（5 市町） 那須烏山市、那須塩原市、那須町、芳賀町、那珂川町
 - 震度 5 強（13 市町） 足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、矢板市、さくら市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、岩舟町
 - 震度 5 弱（4 町） 西方町、壬生町、野木町、塩谷町

2 被害の状況

(1) 人的被害

- ① 死者 4 名（芳賀町 1 名、那須烏山市 2 名、日光市 1 名）
- ② 行方不明 0 名
- ③ 負傷者 134 名（18 市町(旧 19 市町)において重傷 7 名、軽傷 127 名）
※死者（芳賀町：建物倒壊、那須烏山市：土砂崩れ、日光市：屋根から転落）

(2) 住家被害

- ① 全壊 265 棟（15 市町）
- ② 半壊 2,076 棟（22 市町）
- ③ 一部損壊 69,630 棟（26 市町（旧 27 市町））

(3) ライフライン

- ① 電気 停電 最大：567,925 世帯（3/11）
- ② 水道 断水 最大：61,685 世帯（3/13）
4/23 さくら市 378 戸、4/28 矢板市 12 戸が復旧し断水解消
- ③ 新幹線 4/29 全線開通

(4) 道路状況 最大：23 路線 27 か所で全面通行止（現在は通行止めなし）

(5) 避難の状況

- ① 避難勧告 最大：5 市 3 町 13 地区 現在：4 市 2 町 9 地区
- ② 避難所 最大：27 市町 148 箇所(3/12) 現在：2 市町 3 箇所(一次避難所)
- ③ 避難者 最大：9,530 名（3/12 帰宅困難者含む）現在 0 名（一次避難所）

3 県の対応

(1) 県内関係

- ① 災害対策本部 3/11 設置（これまでに 17 回開催）
- ② 人的支援の状況
 - ・ 自衛隊に対する災害派遣要請（給水支援）3/11～3/29 の間 8 市町（真岡市、矢板市、高根沢町、那須町、那珂川町、益子町、茂木町、市貝町）において実施
 - ・ DMAT 活動（ドクターヘリ、病院医療スタッフによる支援の実施）
 - ・ 罹災証明事務等を支援するため県内 3 市町に対し行政職を派遣
- ③ 災害救助法適用
 - ・ 15 市町（宇都宮市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、高根沢町、那須町、那珂川町）
- ④ 救援物資の受入状況
 - ・ 市町の要請に基づき、現物備蓄及び企業等からの流通備蓄から食品（カップ麺、菓子等）、飲料（水、ジュース等）、生活用品（マスク、寝具、下着等）等を提供
- ⑤ とちまる募金の設立
 - ・ 3/24 設立、義援金配分委員会を通じて約 6 億円を配分
- ⑥ 日本赤十字社・中央共同募金会等義援金
 - ・ 義援金配分委員会を通じて約 1 億 8 千万円を配分
- ⑦ 日本政府を通じた義援金
 - ・ 義援金配分委員会を通じて約 1 千 7 百万円を配分
- ⑧ 被災住宅の再建支援
 - ・ 県内全域に被災者生活再建支援法を適用（住宅が全壊・大規模半壊した世帯等へ支援金を支給）
 - ・ 被災住宅再建等支援事業の創設
 - ・ 県営住宅の提供（110 戸程度、妊婦専用 10 戸）

(2) 東北 3 県等への支援状況

- ① 人的支援の状況
 - ア 消防防災ヘリ 3/12～4/8 の間、被災地において救助活動を実施
 - イ 緊急消防援助隊
 - ・ 3/12～6/6 まで地上隊 13 陣を派遣し、被災地において救助捜索活動を実施
 - ウ DMAT 活動
 - ・ 病院医療スタッフによる被災地への支援の実施
 - エ 歯科巡回診療車の貸与
 - ・ 4/3 から 6/30 まで県所有の歯科巡回診療車（るりちゃん号）を栃木県歯科医師会を通じて宮城県歯科医師会に貸与し、避難所において歯科治療等に活用
 - オ 県職員等
 - ・ 4/30 から段階的に医師、保健師、土木職、行政職、教職員等（市町職員含む。）を宮城、福島、岩手に派遣し、避難者対応及び業務支援を実施
- ② 知事の東北 3 県訪問
 - ・ 4/4 福島、宮城、岩手県知事を訪問し、災害見舞金各 300 万円を贈呈
- ③ 義援物資の受付
 - ・ 3/11～4/13 まで受入実施（一時休止中）
 - ・ 申込件数：104 件 受入件数：93 件

II 福島原子力発電所事故関係

1 被害の状況

(1) 県民生活への被害状況

① 水道水

3/25 放射性ヨウ素の基準超過により乳児の摂取への注意喚起→即日解除

② 県産農産物等の被害状況（出荷制限等）

・ 出荷制限

生茶葉、荒茶、原木なめこ（露地）、原木くりたけ（露地）、乾しいたけ（原木栽培）、しかの肉、原木生しいたけ（露地）、原木生しいたけ（施設）

・ 出荷制限（一部解除）

牛、いのししの肉

・ 出荷制限解除（一時出荷制限となり現在は解除されたもの）

ハウレンソウ、カキナ、シュンギク

・ 給与制限

牧草、稲わら

2 福島県等からの避難者への対応状況

(1) 福島県等からの避難者

① 避難所 0 名 ※最大 3,089 名 3/21（40 箇所）

② 医療機関等の受入れ状況

224 名（76 箇所）うち一般病院 32 名（17 箇所）、精神病院 87 名（18 箇所）、老人施設 104 名（40 箇所）、障害者施設 1 名（1 箇所）

③ 在宅避難者（栃木県在宅者登録制度）

2,713 名（991 世帯）が登録

(2) 県の対応状況

① 総合相談所の設置

・ 3/16～5/15 まで道の駅「那須高原友愛の森」、道の駅「東山道伊王野」（3/25 統合）内に設置し、健康相談一時避難所の紹介等を実施

・ 相談・紹介件数 相談：延べ 4,325 人、紹介：延べ 1,269 人

② 避難生活者のためのワンストップ電話相談窓口の設置

・ 5/16 災害対策本部・危機管理室内にワンストップ電話相談窓口を設置（平日 8:30～17:15 開設中）

③ 避難所の設置運営

・ 地震発生直後から、最大 20 市町 40 箇所（うち県 5 施設）の避難所において受入を実施

・ 4/26 から二次避難所（長期的な滞在が可能な旅館、ホテル等）への移転を実施したが、現在は全て施設で退去済（最大 462 名（5/17））

④ 飯館村の避難者の受入

鹿沼総合体育館（フォレストアリーナ）に受入（3/19 に 314 人、3/20 に 198 人）

⑤ 栃木県在宅者登録制度の実施

4/1 から在宅避難者（避難所以外の避難者）の登録を開始

⑥ 民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の提供

県外からの避難者を対象に 7/1 から受け付けを開始し、880 世帯（2/29 現在）が入居中

各部局の被害状況について

平成24年3月1日現在

No.	部局名	被害区分	箇所数	被害額（概数）
1	経営管理部	本庁舎被害	1	12,677千円
		地方合同庁舎被害	10	29,262千円
		私立学校関係被害	115	—
		計	126	41,939千円
2	県民生活部	県民生活部所管出先機関	6	13,997千円
3	環境森林部	林地崩壊	65	2,356,000千円
		治山施設災	2	1,000千円
		林道施設災	95	242,230千円
		自然公園施設災	16	115,900千円
		その他林産被害	39	525,040千円
		計	217	3,240,170千円
4	保健福祉部	県有施設	14	145,020千円
		医療機関施設	25	751,166千円
		医療関係者養成所施設	9	8,155千円
		保健衛生施設	17	28,762千円
		保護施設	1	1,680千円
		老人福祉施設	147	755,251千円
		障害者施設	24	200,690千円
		児童福祉施設	72	123,695千円
		水道施設	14	610,852千円
		計	323	2,625,271千円
5	産業労働 観光部	産業労働観光部所管 出先機関等（機器等を含む）	9	177,881千円
6	農政部	農政部所管出先機関等	8	256,940千円
		農協等の共同利用施設	150	779,190千円
		農地・水利施設等	692	2,707,600千円
		農作物等	—	1,052,639千円
		農業者の農業生産施設	174	570,409千円
		農業被害	1,016	5,109,838千円
計	1,024	5,366,778千円		
7	県土整備部	公共土木施設災		
		河川	19	227,829千円
		道路	203	1,500,426千円
		橋梁	2	94,585千円
		公園	19	757,495千円
		住宅	1	14,857千円
		下水	6	76,304千円
		計	250	2,671,496千円

災害対策本部会議資料<最終>

No.	部局名	被害区分	箇所数	被害額 (概数)
8	企業局	浄水場	1	104,000千円
		本町合同ビル	1	1,000千円
		県民ゴルフ場	1	310千円
		計	3	105,310千円
9	教育委員会	公立小中学校	402	6,787,539千円
		県立学校	77	981,612千円
		スポーツ施設	41	556,255千円
		社会教育施設	84	454,194千円
		文教施設計	604	8,779,600千円
		国指定文化財	(23)	約593,000千円
		県指定文化財	(39)	約108,000千円
		国登録文化財	(65)	約171,000千円
文化財被害	(127)	約872,000千円		
計	—	約9,651,600千円		
10	警察本部	交通安全施設	5	3,670千円
		警察本部	8	83,367千円
		警察署	16	50,350千円
		交番、駐在所	35	10,859千円
		職員住宅	18	30,427千円
		計	82	178,673千円

※ 本資料の被害状況については、地震による施設や農作物等の直接被害を計上したものであり、民間住宅や企業等の被害は含まれていない。
また、原子力災害による風評被害も含まない。

供給物資一覧（県災害対策本部調べ）

平成23年11月22日(火) 9:00現在

	日	市町	要請元(場所)	物 資
1	3月11日	矢板市	片岡小学校	水、パン、毛布600名分
2	3月11日	真岡市	市役所	給水車1台(陸上自衛隊)
3	3月11日	那珂川町	町内	給水車1台(陸上自衛隊)
4	3月11日	市貝町	町役場	パン600食
5	3月11日	宇都宮市	旭中学校	水、パン、毛布500名分
6	3月11日	真岡市	市役所	毛布1000枚
7	3月11日	那珂川町	町役場	毛布500枚
8	3月11日	下野市	勤労体育センター	水、パン、毛布150名分
9	3月11日	大田原市	大田原日赤病院	懐中電灯20、乾燥かゆ1000
10	3月11日	矢板市	市役所	毛布100枚
11	3月11日	益子町	町役場	毛布300枚
12	3月11日	宇都宮市	NHO宇都宮病院	水、パン200名分
13	3月11日	那須町	町役場駐車場	給水車2台(県企業局、陸上自衛隊)
14	3月11日	益子町	町役場	水、パン400名分
15	3月11日	矢板市	市役所	毛布300、パン1000
16	3月11日	大田原市	大田原日赤病院	水、パン300名分、簡易トイレ300
17	3月11日	矢板市	市役所	パン960、毛布500
18	3月11日		企業局	A重油10kl(紹介)
19	3月11日	矢板市	塩谷庁舎	軽油300L(紹介)
20	3月12日	矢板市	市内	給水車1台(陸上自衛隊)
21	3月12日	高根沢町	町内	給水車1台(陸上自衛隊)
22	3月12日	真岡市	芳賀日赤病院	水1000本
23	3月12日	市貝町	町役場	水1000本
24	3月12日	益子町	町役場	簡易トイレ100個
25	3月12日	塩谷町	塩谷中学校(JR乗客)	アルファ米1000食
26	3月12日	市貝町	町役場	クラッカー1000、給水車1台(陸上自衛隊)
27	3月12日	真岡市	芳賀日赤病院	簡易トイレ100個
28	3月12日	真岡市	市役所	クラッカー1000、水1000本
29	3月12日	市貝町	町役場	毛布300
30	3月12日	益子町	町役場	クラッカー200食、ブルーシート100枚
31	3月12日	大田原市	大田原日赤病院	水600、白米720
32	3月12日	宇都宮市	NHO宇都宮病院	マット55、タオル100、ウェットティッシュ100、おむつ200、クラッカー600、ゴム手袋100
33	3月12日	下野市	自治医大	クラッカー600、水600本
34	3月12日	大田原市	国際医療福祉大学病院	軽油120L(紹介)
35	3月12日	矢板市	国際医療福祉塩谷病院	水600本
36	3月12日	高根沢町	町役場	白米3500食、アルファ米500食
37	3月12日	市貝町	町役場	クラッカー2000
38	3月12日	真岡市	芳賀日赤病院	給水車1台
39	3月12日	高根沢町	町役場	アルファ米500食
40	3月12日	宇都宮市	NHO宇都宮病院	簡易トイレ40、水400本、毛布100
41	3月12日	益子町	町役場	給水車1台(陸上自衛隊)
42	3月12日	那須烏山市	烏山台病院	軽油75L(紹介)
43	3月12日	那須烏山市	市役所	毛布120枚

	日	市町	要請元(場所)	物資
44	3月12日	高根沢町	町役場	簡易トイレ10個
45	3月12日	真岡市	水処理センター	A重油2000L(紹介)
46	3月12日	宇都宮市	NHO宇都宮病院	灯油ストーブ10台、灯油
47	3月12日	大田原市	大田原日赤病院	クラッカー1300食
48	3月12日	市貝町	町役場	いなり寿司500食
49	3月12日	大田原市	大田原日赤病院	ヨーグルト1000、オレンジジュース1000
50	3月12日	宇都宮市	スーパーオータニ(避難所)	アルファ米500、乾燥かゆ500、水1000
51	3月12日	益子町	町内	ブルーシート100枚
52	3月12日	市貝町	町役場	給水袋500
53	3月13日	茂木町	町内	給水車1台(陸上自衛隊)
54	3月13日	市貝町	町内	ブルーシート200枚
55	3月13日	真岡市	芳賀赤十字病院	水2000本
56	3月13日		県航空隊	飲料水72本、パン・クラッカー63個
57	3月13日	那須烏山市	町内	給水車1台
58	3月13日	茂木町	老人保健施設「もてぎの森」	おむつ3500枚、尿とりパッド500枚
59	3月13日	益子町	町内	ブルーシート200枚
60	3月13日	茂木町	町内老人保健施設	缶詰1184個
61	3月13日	茂木町	町内老人保健施設	乾電池単一50個、単三50個
62	3月13日	市貝町	町内	給水袋500袋
63	3月13日	宇都宮市	NTT東日本栃木	緊急車両用ガソリン20L(紹介)
64	3月13日	芳賀町	町内	毛布200枚
65	3月13日	那須塩原市	石塚産婦人科	発電機(2kVA)1台(紹介)
66	3月13日		かわつクリニック	発電機(2kVA)1台(紹介)
67	3月13日		かわつクリニック	ガソリン(紹介)
68	3月14日		(株)帝人在宅医療	ガソリン(紹介)
69	3月14日	宇都宮市	宇都宮地方法務局	軽油1000L(紹介)
70	3月14日		チザワレディース	軽油60L(紹介)
71	3月14日	宇都宮市	宇都宮中央病院	発電機(2.5kVA)2台(紹介)
72	3月14日		血液センター	ガソリン(紹介)
73	3月14日	佐野市	佐野医師会病院	軽油300リットル(紹介)
74	3月14日		大谷クリニック	ガソリン10リットル(紹介)
75	3月14日	宇都宮市	宇都宮南病院	軽油35リットル(紹介)
76	3月14日	宇都宮市	宇都宮内科病院	1日に軽油40リットル必要(紹介)
77	3月14日		フェアリバメディカル	軽油60リットル(紹介)
78	3月14日		上野病院	軽油75リットル(紹介)
79	3月14日		沼尾病院	灯油100リットル(紹介)
80	3月14日	小山市	小山厚生病院	軽油40リットル(紹介)
81	3月14日	大田原市	東芝メディカルシステムズ	被災地の医療機器修復部品の運搬用燃料(紹介)
82	3月14日		なす療育園	軽油75L(紹介)
83	3月14日		福島県	簡易トイレ100、毛布1000
84	3月15日	大田原市	市役所	ブルーシート100枚
85	3月15日		こひらメディカルクリニック	軽油190L(紹介)
86	3月15日	宇都宮市	宇都宮第一病院	軽油70L(紹介)
87	3月15日	真岡市	県東健康福祉センター	紙おむつ100枚、粉ミルク150本、離乳食50食

	日	市町	要請元(場所)	物資
88	3月15日	大田原市	県北健康福祉センター	着替え、下着50
89	3月15日	大田原市	大田原赤十字病院	軽油350L(紹介)
90	3月15日	宇都宮市	宇都宮東病院	軽油150L(紹介)
91	3月15日	茂木町	町役場	紙おむつ大人用200枚
92	3月15日		国立宇都宮病院	ガソリン(紹介)
93	3月15日		はが中部上水道企業団	ガソリン50L(紹介)
94	3月15日	真岡市	市役所	ガソリン(紹介)
95	3月15日	益子町	町役場	ブルーシート100枚
96	3月15日	芳賀町	町役場	パン200個、ブルーシート50枚
97	3月15日	大田原市	県北健康福祉センター	懐中電灯8台、トランシーバー4台
98	3月16日		医薬品卸売協会	ガソリン(紹介)
99	3月16日		クララクリニック	ガソリン40L(紹介)
100	3月16日	真岡市	市役所	ガソリン(紹介)
101	3月16日	矢板市	市役所	給水車1台(陸上自衛隊)
102	3月16日		明恵産業株式会社	A重油20L(紹介)
103	3月16日	宇都宮市	済生会	灯油(紹介)
104	3月16日	大田原市	県北健康福祉センター	センター管内地図
105	3月16日		燿正会病院	軽油100L(紹介)
106	3月16日	鹿沼市	県西健康福祉センター	ジャージ・下着男女各10着
107	3月16日	那須町	那須町スポーツセンター	毛布300枚
108	3月16日	市貝町	町役場	ブルーシート30枚
109	3月16日	小山市	県南体育館	毛布200枚
110	3月16日	小山市	県南体育館	毛布200枚(避難者増のため追加)
111	3月17日		岩手県	簡易トイレ200
112	3月17日	宇都宮市		パーティション(紹介)
113	3月17日		小菅クリニック	軽油90L(紹介)
114	3月17日	宇都宮市	有床診療所	発電機 2KVA 1台(レンタル紹介)
115	3月17日		大野病院	ガソリン100L(紹介)
116	3月17日	芳賀町	町内	タオル120枚、ウエットティッシュ10個
117	3月18日		なす高原自然の家	ボックスティッシュ20個 おむつS(乳児用)100 おむつM(子供用)100
118	3月18日		大平少年自然の家	ボックスティッシュ10個
119	3月18日		芳賀青年の家	ボックスティッシュ10個 おむつS(乳児用)100個
120	3月18日	矢板市	市役所	紙40箱
121	3月18日		柴崎外科医院	ガソリン100L(紹介)
122	3月18日		北関東総合警備	毛布260枚
123	3月18日		栃木県住宅供給公社	毛布500枚
124	3月18日	真岡市	市役所附属体育館	アルファ米 200食
125	3月18日	上三川町	町役場	毛布100枚 クラッカー100食 アルファ米200食 缶入りソフトパン100個 水120本
126	3月18日	小山市	県南体育館	簡易トイレ60個
127	3月18日	宇都宮市	宇都宮東病院	軽油150リットル(紹介)
128	3月18日	鹿沼市	鹿沼 フォレストアリーナ等	缶詰5,436個、発泡スチロール器4,600個、発泡スチロール皿10,000枚、割り箸20,000膳
129	3月18日	小山市	光南病院	軽油400リットル(コマツ小山工場)
130	3月19日		東山道伊王野	ノートパソコン1台、単一乾電池
131	3月19日		各県立高校避難所	各避難所に毛布200~400枚

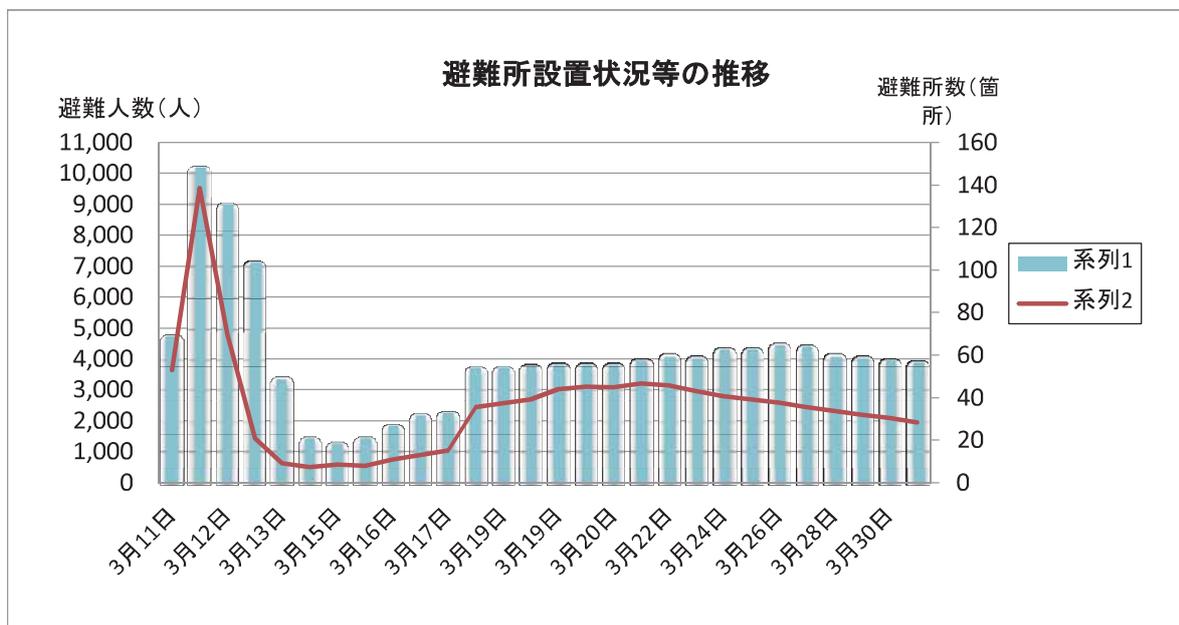
	日	市町	要請元(場所)	物資
132	3月19日	壬生町		毛布160枚、乾パン320食、アルファ米320食
133	3月19日		県青年の家3か所	シャンプー・リンス・ボディソープ
134	3月19日		県青年の家3か所	乾電池(単4 300個:単3 400個)
135	3月19日		友愛の森、伊王野	マスク1000枚づつ
136	3月19日		リハビリセンター	投光機2台、ケーブル
137	3月19日	小山市	県南体育館	アルファ米、缶入りソフトパン、クラッカー、缶詰各200食
138	3月19日	芳賀町	芳賀青年の家	スポーツドリンク 2ℓ×6本×2ケース
139	3月19日	小山市	県南体育館	おむすび200個、皿100、どんぶり100
140	3月20日	小山市	県南体育館	毛布400枚(避難者増により追加)
141	3月20日		那須・塩谷郡市医療機関	軽油8,000リットル、ガソリン9,000リットル(三菱ふそうトラック・バス(株))
142	3月20日	宇都宮市	済生会宇都宮病院	灯油2,000リットル(レオン自動機(株))
143	3月21日	那須町	町内避難所	布団セット(義援物資)
144	3月22日	那須烏山市	元烏山女子高校	毛布800枚(日赤在庫)
145	3月22日		栃木県社会福祉協議会	福島県への派遣者の水、食料90食
146	3月22日	芳賀町	芳賀青年の家	缶詰等食材(義援物資)
147	3月22日	足利市	長崎病院	軽油100リットル((株)深井製作所)
148	3月22日	下野市・小山市	小金井中央病院、南河内診療所、小山整形外科内科	軽油200リットル(昭和アルミニウム缶(株))
149	3月22日	宇都宮市	宇都宮第一病院	軽油200リットル(住友ベークライト(株)宇都宮工場)
150	3月23日	小山市	県南体育館	アルファ米、飲料水(義援物資)
151	3月23日	小山市	県南体育館	仮設トイレ3基
152	3月23日	那須烏山市	元烏山女子高校	仮設トイレ2基
153	3月23日		県青年自然の家等	白米1950kg
154	3月24日	那須烏山市	元烏山女子高校	発砲ポリスチレンシート 15ロール(義援物資)
155	3月24日	鹿沼市	鹿沼 フォレストアリーナ	発泡スチロール器500個、消毒セット・マスク等
156	3月24日	下野市	石橋総合病院	尿取りパット 4箱960枚(カンセキ紹介)
157	3月25日	さくら市	元喜連川高校	毛布1,440枚(日赤在庫)
158	3月25日	宇都宮市	市役所	水11000本
159	3月25日		企業局	水2016本(芳賀中部上水道企業団へ)
160	3月25日		企業局	水1900本(紹介)
161	3月25日	宇都宮市	病院11か所	水(義援物資)
162	3月27日		栃木県社会福祉協議会	福島県への派遣者の水、食料90食
163	3月29日		県青年自然の家等	白米1200kg、紙オムツ等生活用品(義援物資)
164	4月1日		県航空隊	飲料水120本、アルファ米50食
165	4月4日	岩手・宮城・福島県		カレー、スープ(義援物資)
166	4月5日	宮城県		インスタント食品、お茶、靴下、下着、トイレトペーパー(義援物資)
167	4月6日		県青年自然の家等	イチゴ、トマト、にら、ねぎ、きゅうり(義援物資)
168	4月8日		県青年自然の家等	白米900kg、トイレトペーパー等生活用品(義援物資)
169	4月15日		県青年自然の家等	パン(缶詰)、トイレトペーパー等生活用品(義援物資)
170	4月17日	日光市	大沢公民館	紙オムツ、粉ミルク(義援物資)
171	4月20日	小山市	県南体育館	枕 12個(義援物資)
172	4月20日	栃木市	太平少年自然の家	紙オムツ(義援物資)他
173	5月18日	各市町	各市町災害対策本部	水13,000リットル(義援物資)
174	5月26日	各消防本部	各消防本部	毛布(義援物資)

栃木県内の避難所・避難者数の推移

栃木県災害対策本部

月 日	時 間	避難所数	避難人数	備 考
3月11日 (金)	PM 10:00	69	3,642	14:46 地震発生
3月12日 (土)	AM 6:30	148	9,530	第3回災害対策本部会議資料
	PM 1:00	131	4,803	第4回災害対策本部会議資料
3月13日 (日)	AM 7:00	104	1,428	第5回災害対策本部会議資料
	PM 1:30	49	629	第6回災害対策本部会議資料
3月14日 (月)	AM 9:00	21	492	
3月15日 (火)	AM 9:00	19	574	第7回災害対策本部会議資料
	PM 1:00	21	542	
3月16日 (水)	AM 9:00	27	745	3/16 関係部局長会議資料
	PM 4:00	32	896	3/17 関係部局長会議(非公開)資料
3月17日 (木)	PM 4:00	33	1,043	
3月18日 (金)	PM 4:00	54	2,442	3/19 関係部局長会議資料(この時、前日のデータ修正)
3月19日 (土)	AM 8:30	54	2,570	
	PM 3:00	55	2,698	
	PM 7:00	56	3,012	第9回災害対策本部会議資料
3月20日 (日)	AM 8:30	56	3,108	
	PM 3:00	56	3,075	
3月21日 (月)	PM 3:00	58	3,201	
3月22日 (火)	PM 3:00	60	3,136	3/23 関係部局長会議資料
3月23日 (水)	PM 3:00	59	2,951	3/24 関係部局長会議資料
3月24日 (木)	PM 3:00	63	2,803	
3月25日 (金)	PM 3:00	63	2,689	
3月26日 (土)	PM 3:00	65	2,585	
3月27日 (日)	PM 3:00	64	2,439	
3月28日 (月)	PM 3:00	60	2,317	
3月29日 (火)	PM 3:00	59	2,192	
3月30日 (水)	PM 3:00	58	2,098	
3月31日 (木)	PM 3:00	57	1,955	
4月1日 (金)	PM 3:00	55	1,873	

71,468

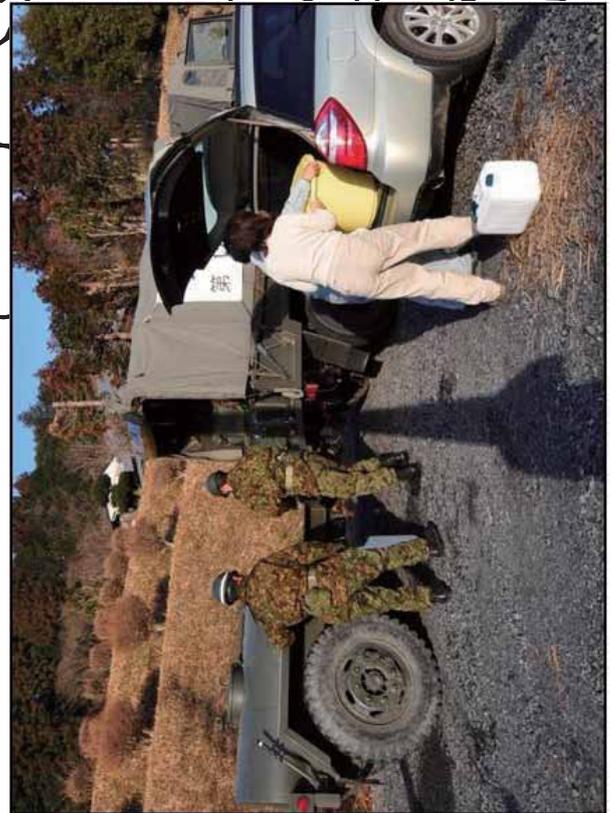


避難勧告状況一覧

平成25年5月31日 現在

市町名	避難情報の別	発令日時	対象地域	解除日時	
矢板市	避難勧告	3月12日 12:55	中区		団地の擁壁の崩壊の危険あり
		3月12日 12:55	成田地区		
那須烏山市	避難勧告	3月14日 8:30	神長地区	平成24年 10月4日 13:00	土砂が住居に迫っていたため
大田原市	避難勧告	3月14日 15:00	赤瀬地区		土砂崩壊のおそれ
		7月19日 14:00	紫塚4丁目	平成24年 10月16日 9:00	地震で発生した亀裂への雨水浸透 による土砂崩壊のおそれ
市貝町	避難勧告	3月14日 16:00	続谷地区	平成23年 3月19日 8:30	小貝中央小グラウンドに200mの亀裂
さくら市	避難勧告	3月15日 13:00	喜連川地区	平成25年 3月15日 12:00	御丸山公園の斜面に地滑りの危険あり
芳賀町	避難勧告	3月15日 13:00	下高根沢みどりが丘地区	平成24年 7月26日 8:30	住宅団地よう壁崩落のおそれ
			西水沼西方寺地区	平成23年 8月31日 11:00	住宅団地よう壁崩落のおそれ
真岡市	避難勧告	3月16日 10:00	台町地区	平成23年 3月22日 8:30	城山公園南側斜面崩落のおそれ
高根沢町	避難勧告	3月16日 13:00	上高根沢山の下地区	平成24年 2月3日 13:30	地割れが拡大進行中で崖崩落のおそれ
		3月18日 13:30	上柏崎地区	平成24年 7月27日 10:15	がけ崩れのおそれ
		3月25日 10:00	宝積寺中坂地区	平成24年 6月22日 14:05	がけ崩れのおそれ
計5市3町(うち3市3町解除)			13地区(うち10地区解除)		

陸上自衛隊第12特科隊 給水支援活動(栃木県)11~23日



給水量	日数
200t	13日



東日本大震災に関する栃木県の復旧・復興対策一覧

平成24年3月31日

◎県民生活への支援等

対象者	支援策	概要	所管
被災者 全体	1 各相談窓口の設置・案内	①建物の損壊等に関する各市町相談窓口の案内 ②建設関連団体における住宅等建物に関する相談窓口の案内 ③食品及び飲用水の安全性、健康に関する相談 (心のケアの対応を含む) ④国等における放射線の影響に係る健康相談窓口等の案内	①、② 県土整備部 ③、④ 保健福祉部
	2 ワンストップ相談窓口 (災害対策本部内)	避難者からの雇用、住宅、健康などの相談にワンストップで応じる 窓口 ・H23年5月16日設置 ・H24年4月以降は担当課で対応	災害対策本部 復興推進本部
	3 県税の申告・納付等の期限の 延長等	申告等の期限の延長、納税の猶予、県税の減免など状況に応じて 実施	経営管理部
	4 震災に便乗した悪質商法等の 被害を防止するための情報発 信	震災に便乗した悪質商法等の被害に遭わないための注意喚起及 び相談窓口の周知	県民生活部
	5 「震災特例旅券」の発給	震災により旅券を紛失・焼失した被災者・避難者に対して旅券(残 存期間分)を無料で交付 ・申請期間:H23年6月8日～H25年3月31日	産業労働観光部
	6 震災避難所警戒・警ら活動	①避難所周辺の警戒・警ら活動 ②避難所での移動交番・移動駐在所開設・相談受理・免許更新 など情報提供活動	警察本部
	7 交通事故防止対策	計画停電時、滅灯信号機の主要交差点において警察官による交 通整理等を実施	
	8 「警備業法」及び「風俗営業等 の規制及び業務の適正化等 に関する法律」に係る一部権利 利益の満了日の延長等	「警備業法」及び「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関す る法律」に係る一部権利利益の満了日等の延長(H23年8月31日終 了)	
	9 「銃砲刀剣類所持等取締法」及 び「火薬類取締法」に係る一部 権利利益の満了日の延長等	「銃砲刀剣類所持等取締法」及び「火薬類取締法」に係る一部権利 利益の満了日等の延長(H23年8月31日終了)	
	10 「道路交通法」に係る権利利益 の満了日の延長等	運転免許証の有効期限の延長を始めとする「道路交通法」に係る 権利利益の満了日等の延長(H23年8月31日終了)	
	11 運転免許証再交付申請の 特例措置	震災により運転免許証を紛失した避難者等が再交付申請した場 合、居所証明書等の書面提出により交付可能	
	12 交通関係手数料の免除	被災者を対象に、自動車運転免許証再交付・自動車保管場所証明 書の申請等に係る手数料を全額免除	
	13 「犯罪被害者等給付金の支給 等による犯罪被害者等の支援 に関する法律」及び「オウム真 理教犯罪被害者等を救済する ための給付金の支給に関する 法律」に係る申請期間の延長	犯罪被害者等給付金・オウム真理教犯罪被害者等給付金の申請 期間の延長(H23年8月31日終了)	
	14 震災に便乗した悪質商法、義援 金名目の詐欺等への対策	震災に便乗した悪質商法や義援金名目の振り込め詐欺、廃棄物 の不法投棄等の犯罪に係る被害防止を図るための広報啓発活動 と取締りの実施	

◎県民生活への支援等(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
被災した勤労者	15 「東北地方太平洋沖地震による被災者向け勤労者生活資金」の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・最高融資額 100万円 ・貸付利率 年0.8%(無担保・固定金利) ・保証料率 年0.4%又は0.8% ・H23年4月1日創設 ・H24年2月29日現在 4件 3,600千円 	産業労働観光部
震災による離職者等	16 震災就労等特別相談窓口の設置等	<p>とちぎ求職者総合支援センター、ジョブカフェとちぎ、各労政事務所に特別相談窓口を設置</p> <p>震災による離職者、内定取り消し等で求職中の未就職卒業者・若年者などを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年4月18日設置 ・H23年2月29日現在 60件 	産業労働観光部
	17 とちぎ就職支援合同面接会の実施(対象者の拡大)	<p>震災の影響で職を失った方などの就職を支援するため、求職者と県内求人企業との合同面接会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年6月2日(宇都宮市/参加企業46社、参加者110名) ・H23年9月12日(宇都宮市/参加企業67社、参加者162名) ・H23年12月8日(宇都宮市/参加企業57社、参加者197名) ・H24年3月7日(宇都宮市)予定 	
	18 地域別就職面接会の実施	<p>震災の影響で職を失った方などの就職を支援するため、求職者と県内求人企業との合同面接会を県内4箇所で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年7月26日、8月9日(宇都宮市)・7月27日～28日(小山市) ・8月1日(那須塩原市)・8月3日(足利市) (参加企業41社、参加者延べ111人) 	
	19 緊急雇用創出事業	<p>(国が「震災対応分野」の創設と雇用期間の要件を緩和)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「震災対応分野」の適用地域を全県に拡大するよう国に要望(H23年4月20日) ・「震災対応事業」の予算化:14億4,400万円(5月補正2億円、6月補正12億4,400万円) 	
	20 被災者等に対する職業訓練の拡充	<p>①産業技術専門校の離職者訓練における入校者数を拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年7月～ 定員60名→85名(7月開講コース 定員26名 受講者10名うち被災者3名) (10月開講コース 定員59名 受講者35名うち被災者19名) <p>②民間を活用した訓練に建設機械の技能習得コース等を新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年7月～ 4科目21コース 150名(7月開講コース 定員90名 受講者68名うち被災者40名) (8月開講コース 定員30名 受講者14名うち被災者10名) (9月開講コース 定員30名 受講者17名うち被災者14名) 	
	21 被災離職者支援事業	<p>震災の被災により離職を余儀なくされた方等が職業訓練を受講する場合に、受講中の生活の安定を図るため訓練手当を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本手当 2級地3,930円/日(宇都宮市)、3級地3,530円/日(宇都宮市以外の被災地域) ・受講手当 700円/日 ・通所手当 実費 ・H24年2月29日現在 支給者7名 	
被災した住宅所有者	22 「被災者生活再建支援法」の適用	<p>栃木県内全域において住宅が全壊・大規模半壊した世帯等へ支援金を支給</p> <p>支給額は、以下の2つの支援金の合計額</p> <p>① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金(基礎支援金 全壊100万 大規模半壊50万など)</p> <p>H24年2月末現在の申請状況:728件 6億4,162万5千円</p> <p>② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金(加算支援金 建設・購入200万 補修100万 賃借50万など)</p> <p>H24年2月末現在の申請状況:511件 8億3,325万円</p> <p>※ 世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の3/4の額</p> <p>※ 支援金の支給申請窓口は市町村</p>	県民生活部

◎県民生活への支援等(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
被災した住宅所有者	23 災害援護資金の貸付け	栃木県内の全市町において、住居に被害があった世帯、世帯主が負傷した世帯へ援護資金を貸付け ・貸付限度額：150万円～350万円 ・利率：年1.5%（保証人を立てる場合無利子）※ ・償還期間：13年（6年間の据置き期間を含む）※ ・償還方法：年賦又は半年賦 ・その他：所得制限あり ・貸付申請窓口：市町 ※東日本大震災への特例措置	県民生活部
	24 雇用促進住宅の斡旋	県内の被災者へ雇用促進住宅の情報提供、入居手続き代行 ・H23年4月18日開始 ・H23年2月29日現在 申請15件	産業労働観光部
	25 「被災住宅再建等支援事業」の創設	住宅再建等のための借入れに対し、市町が行う利子補給の1/2又は0.5%のいずれか低い方を市町へ5年間補助 ・100万円～500万円の借入れを対象 ・H24年2月29日現在 23市町で実施	県土整備部
	26 県営住宅の提供	県内の被災者及び県外からの避難者へ県営住宅を提供 入居決定戸数：県内被災者40戸、県外被災者7戸、妊婦専用1戸（H24年2月29日現在）	県土整備部 （妊婦専用：保健福祉部）
	27 応急仮設住宅の提供	県内被災者に対して応急仮設住宅を提供 ・民間賃貸住宅借り上げ 17戸（益子町、芳賀町、高根沢町） ・応急仮設住宅建設 20戸（那須烏山市）	県民生活部 県土整備部
	28 被災者支援のための開発許可における特例措置	県内にある宅地が被災し、同地での建替えが困難であり、転居せざるを得ない場合に、市街化調整区域において住宅の建築等が可能となるよう、開発許可の特例を新設（H23年7月1日から適用 ※宇都宮市への転居は市基準による）	県土整備部
被災した生徒	29 県立高校の入学料免除	自宅が全半壊した県立高校入学予定者の入学料を全額免除	教育委員会
	30 県立看護師等養成所の入学料及び授業料免除	被災した学生の入学料及び授業料を全額免除	保健福祉部
	31 私立学校の授業料等減免	被災した幼児、児童、生徒の授業料等を減免する私立学校に対する助成 ・補助対象：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校	経営管理部
	32 「高等学校等修学資金」貸与枠の拡大	震災による経済的理由から、修学が困難となった者に対する修学資金貸与枠の拡大 170名分（総枠 330名分）	教育委員会
	33 被災児童生徒等の就学支援	震災による経済的理由から就学等が困難となった者への就学奨励事業及び市町が行う就学支援等に要する経費に対する助成	
被災した学校	34 私立学校の施設の復旧に対する助成	私立学校の災害復旧事業に対する助成 ・補助対象：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校	経営管理部
	35 看護師等養成所の施設の復旧に対する助成	看護師等養成所の災害復旧事業に対する助成	保健福祉部
在県外国人等避難者	36 多言語情報提供、通訳・相談支援	①多言語（日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語）による災害関連情報の携帯メール配信（（公財）栃木県国際交流協会・H23年3月12日開始） ②相談窓口（（公財）栃木県国際交流協会）の設置（H23年3月12日設置） H24年2月29日現在 相談件数 197件 ③避難所掲示用多言語表示シートの配付 H23年5月24日現在 配付先11カ所	産業労働観光部

◎県外からの避難者に対する支援

対象者	支援策	概要	所管
福島県等 県外からの 避難者	1 総合相談窓口	健康相談の実施、一時避難施設の紹介 総合相談所： ・道の駅「東山道伊王野」(H23年3月16日～25日) ・道の駅「那須高原友愛の森」(H23年3月16日～5月15日) * H23年5月16日から被災者全体を対象としたワンストップ 相談窓口へ統合	災害対策本部
	2 在宅避難者登録制度	栃木県内の避難所以外に避難した方の登録簿作成。本人、自治体に必要な情報の提供	
	3 避難所の設置・受入れ	①福島県等からの避難者を受け入れるため、県内5施設に一次 避難所を設置 ②H23年4月26日からは、日光市・那須町の二次避難所(旅館・ ホテル等)に移転を開始(12月20日閉鎖)	
	4 民間賃貸住宅の借上げによる 応急仮設住宅	県外からの避難者に対して応急仮設住宅を提供 ・民間賃貸住宅借上げ 申込件数:1,086件 契約件数:880件 (H24年2月29日現在) ・受付期間 7月1日～9月30日 ・借り上げ期間 最長2年 ・家賃 入居人員により7万～9万円を県が負担。光熱水費、 自治会費等は自己負担	災害対策本部 県土整備部
	5 交流機会の確保等	民間住宅など避難先が分散・長期化する中、避難者のニーズや課 題が多様化してきている。そのため、NPOやボランティア等と行政 との協働により、避難者の生活支援を実施 ①避難者が気軽に集まり、情報交換等のできる機会を提供 ②NPO等による、避難者の見守りや相談等の実施	県民生活部
	6 健康相談	広域健康福祉センター(県西、県東、県南、県北、安足)、地域健康 福祉センター(今市、栃木、矢板、烏山)及び宇都宮市保健所にお いて健康相談窓口を設置するとともに、避難所へ出向いて巡回相 談を実施	保健福祉部
		旅館やホテルなど県内の避難所において長期間にわたる避難生 活を余儀なくされている被災者に対して、健康診査や健康相談を 実施 ①健康診査 ・実施機関: 県保健衛生事業団、獨協医科大学、 県臨床衛生検査技師会 ②健康相談 ・実施機関: 県看護協会、自治医科大学看護学部	
	7 県内避難所における訪問診療	県医師会との災害時における医療救護に関する協定(H11年7月) に基づき県内避難所での医療提供に関する覚書を新たに締結し、 医師・看護師等による訪問診療を実施	
	8 福島県内からの患者受入れ	福島県からの要請に基づき、県医師会と連携し県内医療機関と調 整の上、南相馬市小野田病院の入院患者の受入れを実施 ・H24年2月21日現在 入院患者 32名	
9 栃木県議会議員会館への 受入れ	県議会議員会館を、避難されている高齢者、障害者、乳幼児を含 む家族に提供するとともに健康相談を実施		

◎県外からの避難者に対する支援(つづき)

対象者	支援策	概要	所管	
福島県等 県外からの 避難者	10 施設入所者の避難の受入れ	県老人福祉施設協議会等と連携し、県内施設の受入可能人数を把握し、福島県内の施設入所者の受入れを実施 ・H24年2月21日現在 入所者 104名	保健福祉部	
	11 透析患者の受入れ	県透析医会と連携し、県内透析医療機関の受入可能人数を把握し、福島県からの透析患者の受入れを実施 ・H24年2月21日現在 受入れ患者 4名		
	12 福島県内からの患者受入れ	県精神衛生協会と連携し、福島県・厚生労働省からの要請に応じ、福島県の精神科病院入院患者97名を県内精神科病院で受入れを実施 ・H24年2月29日現在 入院患者 88名		
	13 要援護者の障害者施設への受入れ	厚生労働省の受入調査に基づき、受入可能施設を調査し、5施設で受入れを実施 ・H24年2月21日現在 入所者 1名		
	14 妊婦専用避難住宅の提供	福島県から避難している妊婦とその家族を対象に、県営住宅(10戸)を提供するとともに、栃木県産婦人科医会を通して医療機関を紹介 ・H24年2月29日現在 1戸入居		
	15 避難所のペットへの対応	ペット同伴の避難者に対して動物愛護指導センターにおいて相談等を実施		
	16 避難所配置用医薬品の供給	備蓄していた一般用医薬品等を避難所へ供給		
	17 「労働関係説明会」の実施	栃木労働局と連携し、各避難所等において雇用保険失業給付、就職支援制度、労働条件や生活就労相談の案内を実施 ・H23年4月4日～14日 9カ所 参加者76名		産業労働観光部
	18 「就労意向調査」の実施	栃木労働局と連携し、避難者に対する就労意向調査を実施 ・調査期間 H23年5月23日～6月21日 対象世帯 678世帯		
	19 「就労等相談」の実施	栃木労働局と連携し、民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅についての説明会会場において、雇用保険失業給付、就職支援制度、労働条件や生活就労相談の案内の実施 ・開催期間 H23年6月20日～29日 ・開催場所 県内5地区(宇都宮・小山・黒磯・日光・鹿沼) ・相談件数 38件		
20 被災地域から栃木県内公立学校への転入学等	①栃木県内公立学校への転入学等の相談を実施 ②県立高校について入学考査料・入学料免除	教育委員会		
21 避難所における防犯対策、相談への対応	①避難所周辺の警戒、警ら活動 ②避難所での移動交番・移動駐在所開設・相談受理・免許更新など情報提供活動	警察本部		
22 県外被災者の農業における受入等	県農業振興公社の中にある県新規就農相談センターが、ハローワークと連携し、農業での受入相談及び受入先の斡旋等を実施	農政部		
23 県外看護学生の県内看護師養成所への転入学等	被災地域の看護学生に対する県内看護師養成所等への転入学等の相談支援	保健福祉部		

◎放射能の影響調査等

対象者	支援策	概要	所管
1	環境放射能の調査	①空間放射線量の測定(県内7地点で実施) ②水道蛇口水、降下物に含まれる放射線量の測定(県保健環境センターで実施)	環境森林部
2	水道水の放射能影響調査	水道水中に含まれる放射線量の測定 ・県内全市町にて実施	保健福祉部
3	航空機によるモニタリング調査	県内全域の ①地表面から1mの高さの空間線量率 ②地表面における放射性物質の蓄積状況 (H23年7月12日～7月16日)	県民生活部
4	教育機関等における放射線量調査	①県内全小・中・高校、特別支援学校、幼稚園及び保育所の園庭・校庭の放射線量の測定 (H23年5月13日～19日 1,266カ所で実施) ②前回測定時に毎時1マイクロシーベルトを超えた学校等に対する校庭等の放射線量の再測定 (H23年6月6日～7日 31施設30カ所) ③再測定対象であった31施設30カ所に対する文部科学省指定方法による放射線量の測定 (H23年6月20日～21日 31施設30カ所) ④土壌処理に伴う確認調査の実施 (平成23年8月30日、31日及び11月22日、12月5日 29施設29カ所)	県民生活部 経営管理部 保健福祉部 教育委員会
5	教育施設等の校庭等の表土除去に対する助成	H23年6月6日～7日に行った放射線量の再測定において、毎時1マイクロシーベルトを超えた学校等の表土除去に対する助成 補助対象: 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校	県民生活部 経営管理部 保健福祉部 教育委員会
6	消費生活相談に係る放射性物質簡易検査	①県消費生活センターの消費生活相談に係る商品テストの一環として、H23年12月19日から放射性物質簡易検査を実施 ②県がモニタリング検査を実施しているもの以外の生鮮食品や自家消費(家庭菜園)の野菜等が主に対象 ③H24年2月29日までに受け付けた相談件数等 相談件数(県内消費生活センター受付) 396件 うち検査を実施することとなった件数 61件(56件は検査済)	県民生活部
7	県産農林水産物の放射能モニタリング検査	①農産農林水産物モニタリング検査 県産農産物の出荷制限の要否を判断するため、モニタリング検査を実施中 ○野菜類(65品目、545検体) ・果菜類(きゅうり、なす、トマト、モロ、いちご、赤とうがらし等) ・葉菜類(レタス、にら、ほうれん草、春菊、キャベツ等) ・花蕾類(ブロッコリー、カリフラワー、ふきのとう) ・茎菜類(ねぎ、アスパラガス、たまねぎ、うど、にんにく、わらび等) ・穀物類(スイートコーン) ・根菜類(にんじん、大根、かぶ、ごぼう、しょうが、やまのいも等) ・いも類(馬鈴薯、かんしょ、里芋、こんにゃく等) ・果実類(ブルーベリー、ぶどう、なし、りんご、くり、ゆず、かき等) ・豆類(いんげん、枝豆、落花生、小豆、スナップエンドウ) ・穀類(夏そば、秋そば、はとむぎ) ・茶 ○特用林産物(256検体) ・しいたけ、なめこ、くりたけ、ひらたけ、わさび等 ○畜産物(106検体) ・原乳、牛肉(全頭検査後の牛肉除く)、豚肉、鶏卵 ○水産物(62検体) ・アユ、ヒメマス、ヤマメ、イワナ、ヤシマス、ニジマス、ワカサギ、ウグイ ※7漁業団体に溪流魚(イワナ・ヤマメ・ニジマス)の解禁延期を要請(2/21・24) ○麦(4麦種 263検体) ○米(予備検査 75検体、本検査177検体) ○大豆(56検体)	農政部 環境森林部 保健福祉部

◎放射能の影響調査等(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
	8 地域の要請に基づく農産物等の検査	各農業振興事務所に設置したNaIシンチレーション検出器を活用し、市町や農業者からの依頼に基づき、農産物や土壌等の放射性物質を実施し、農産物の安全性の確認や農業生産の指導に活用 ①農産物のスクリーニング検査 市町からの依頼に基づき、出荷される前の農産物を対象とした検査。学校給食や農産物直売所へ供給される地元農産物も、この検査の中で対応 ②農業生産の基礎的条件検査 農業者の依頼に基づき、土壌、堆肥などを対象とした検査	
	9 牧草等の放射能モニタリング検査	①牧草：県内を5地域に分け、サンプリング・分析を実施 ②青刈りとうもろこし、稲わら、稲発酵粗飼料：作付け面積、飼養頭数、牧草の解除状況等を考慮し、サンプリング・分析を実施	
	10 堆肥等の調査	①園芸農家が施用する堆肥について、66点をサンプリング、分析を実施 ②牛ふん堆肥：酪農、肥育牛農家の堆肥は、県内を14地区に分けサンプリング、分析を実施。繁殖農家等の堆肥は、689戸を個別にサンプリング、分析を実施 ③腐葉土：業者の実態調査により、暫定許容値を超える製品を製造・販売していた業者に対し、製造の自粛及び自主回収を要請した。業者が販売店から自主回収した製品は約30万袋 ④稲わら及びもみ殻：県内を11地区に分け、計75点のサンプリング、分析を実施	農政部
	11 農地土壌の調査	①県内14カ所の水田土壌調査を実施し、水稻の作付けに支障がないことを確認 ②県内全域の農耕地を10kmメッシュで区切り、48地点の調査を実施した。さらに、調査結果に基づき、放射性物質濃度が高かった地域を2.5kmメッシュで区切り、207地点を設定し詳細調査を実施中。3月末までに国が結果を公表する予定	
	12 県内飼養牛の全頭検査	安全管理体制の確立のため、 ・出荷頭数を調整しながら、県内及び県外と畜場の協力を得て全頭検査を実施する ・飼養管理の徹底を継続して実施する	
	13 野生鳥獣の放射性物質調査	イノシシ・シカ等のモニタリング調査【環境森林部】 ・市町や猟友会等の協力を得て、県内で捕獲されたイノシシ・シカ等のモニタリング調査を実施する イノシシの全頭検査【農政部】 ・那珂川町イノシシ肉加工施設における安全管理体制の確立のため、出荷・検査方針に基づき全頭検査を実施する	環境森林部 農政部

◎放射能の影響調査等(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
14	輸出品に対する規制への対応	<p>輸出される食品等に関する証明書の発行 【H24年2月29日現在 11ヶ国・地域、1,281件】</p> <p>ア)H23年3月11日より前に産出又は最終加工された食品等についての日付証明の発行〔101件〕</p> <p>a)EU・EFTA向け(4月11日～、85件) b)シンガポール向け(5月10日～、2件) c)韓国向け(5月10日～、3件) d)マレーシア向け(5月10日～、4件) e)タイ向け(5月18日～、6件) f)ブラジル向け(7月14日～、1件) g)仏領ポリネシア向け(7月28日～、0件) h)クロアチア向け(10月26日～、0件) i)モロッコ向け(12月27日～、0件) j)セルビア向け(2月6日～、0件)</p> <p>イ)H23年3月11日以降に産出又は最終加工された食品等について の検査証明書等の発行〔1,180件〕</p> <p>a)EU・EFTA向け(4月27日～、728件) b)シンガポール向け(5月10日～、2件) c)韓国向け(5月10日～、362件) d)マレーシア向け(5月10日～、64件) e)タイ向け(5月18日～、18件) f)ブラジル向け(7月14日～、6件) g)仏領ポリネシア向け(7月28日～、0件) h)クロアチア向け(10月26日～、0件) i)モロッコ向け(12月27日～、0件) j)セルビア向け(2月6日～、0件)</p>	農政部 産業労働観光部
15	工業製品の放射線量測定支援	<p>県内で製造された工業製品の放射線量測定を県産業技術センターで実施</p> <p>①GMサーベイメータによる工業製品の放射線量の測定(食品・飲料の内容物を除く)(H23年4月19日開始) H24年2月29日現在 受付186件 694検体</p> <p>②ゲルマニウム半導体検出器型放射能測定装置による工業製品の核種毎の放射線量の測定(食品・飲料の内容物を含む)(H23年8月19日開始) H24年2月29日現在 受付269件 486検体</p>	産業労働観光部
16	観光産業等の原子力発電所事故賠償請求に関する対応	<p>①原子力損害に関する産業・観光関係団体説明会の開催 H23年8月23日(宇都宮)、9月30日(宇都宮)</p> <p>②原子力損害賠償相談窓口(観光・商工分野)を設置 H23年9月30日設置 H24年2月29日現在 相談 35件</p> <p>③東京電力㈱に対し観光業の風評被害に係る賠償額算定方法の改正等について要望(H23年10月7日)</p>	
17	下水汚泥等の放射性物質調査	<p>①下水道資源化工場において、溶融スラグ、溶融飛灰の放射性物質濃度を測定(毎月1回)</p> <p>②県内7流域下水道浄化センターにおいて、下水汚泥の放射性物質濃度を測定(毎月1回)</p> <p>③下水道資源化工場及び一時保管場所(県央浄化センター、北那須浄化センター、宇都宮市川田水再生センター、那須塩原市黒磯水処理センター)の敷地境界4カ所で、空間放射線量を毎日測定</p>	県土整備部
18	浄水発生土等の放射性物質調査	<p>①北那須水道事務所及び鬼怒水道事務所の浄水発生土を搬出時に測定</p> <p>②北那須水道事務所及び鬼怒水道事務所の敷地境界4カ所で、空間放射線量を毎日測定</p>	企業局
19	樹皮の処分等に要する経費の助成	製材工場等に滞留している樹皮の処分や一時保管場所への運搬等に要する経費の助成	環境森林部
20	牧草・稲わら・堆肥・腐葉土の処分等に要する経費の助成	隔離・一時保管等に要する経費の助成	農政部

◎放射能の影響調査等(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
21	県営都市公園の放射性物質調査	県営都市公園(9公園)において、空間放射線量を測定 (H23.9月～ 毎月1回)	県土整備部
22	健康影響に関する有識者会議の開催	健康影響に対する県民の不安を払拭することを目的とし、専門的見地から、放射線の影響についての客観的な評価、県としての対策の必要性、県民への情報提供方法等について検討 ①H23年10月29日 第1回会議を開催 ②H23年12月23日 第2回会議を開催 ③H24年 2月11日 有識者会議が県民の意見を広く聴取するための広聴会を開催	保健福祉部

◎放射線量低減対策

対象者	支援策	概要	所管
汚染状況重点調査地域	1 栃木県除染関係市町連絡協議会の設置	汚染状況重点調査地域に指定され8市町及び県が、連携して効果的な除染が実施できるよう、栃木県除染関係市町連絡協議会を設置 開催回数:3回 ※8市町:佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、塩谷町、那須町	県民生活部 関係部局
	2 県有施設等の空間放射線量の予備調査の実施	放射性物質汚染対処特別措置法の全面施行に先立ち、空間放射線量が0.23 μ Sv/h以上の区域に存在する、子どもの生活環境に与える影響が大きい施設や県民が利用する主な県有施設等における空間放射線量の予備調査を実施 ・調査時期:平成23年12月22日(木)~28日(水) ・調査対象:23施設	
	3 除染実施計画策定に関する基本的な考え方の取りまとめ	栃木県除染関係市町連絡協議会において、関係市町と連携して除染実施計画策定に関する基本的な考え方をとりまとめた	
	4 県有施設等における除染の基本方針の策定	県有施設等の除染を計画的に実施するため、県有施設等における除染の基本方針を策定	

◎放射線測定機器の状況

	放射線測定機器の状況									
	県民	環森	保福	産労	農政	県土	企業	教委	計	
県が有する放射線測定機器			2	1	1				4	
ゲルマニウム半導体検出器 (水、大気、食品、土壌、農畜産物、産業製品等精密検査用)			2	1	1				4	
各種サーベイメータ等* (空間放射線、表面汚染等簡易検査用)	8	17	46	7	30	10	2	15	135	
個人被ばく線量計			60		21				81	
合計	8	17	108	8	52	10	2	15	220	
*: GMサーベイメータ、シンチレーションサーベイメータ等										
数値はH24.2月末日までに配備見込みの台数										

◎募集・協力要請等

対象者	支援策	概要	所管
	1 被災者支援義援金 (とちまる募金)	募金総額: 741,870,403円 (H24年2月末現在) 配分済額: 602,120,000円	災害対策本部
	2 義援物資の募集(県対応)	企業や事業所から募集(H23年4月13日より一時休止)	
	3 義援物資の募集(市町対応)	個人からの募集・受入相談窓口の案内 (一部、一時休止)	
	4 県内被災市町への県と市町が 連携した職員派遣	罹災証明事務等への支援を行うため、H23年5月9日から、県職員 及び市町職員合計6名を支援要望があった大田原市、市貝町及び 高根沢町に派遣 ・職員派遣市町: 下野市	
	5 県外被災地への県・市町村 合同チームの派遣	義援金及び被災者生活再建支援法に基づく支援金の給付業務の 支援を行うため、県職員及び市町職員計5名を1チームとして、概ね 1週間から1ヶ月の単位で派遣 ・職員派遣市町: 宇都宮市、栃木市、さくら市、上三川町、 益子町、茂木町、野木町 ・H23年5月11日～31日 岩手県釜石市 ・H23年6月1日～7月29日 岩手県大槌町	
	6 緊急消防援助隊航空部隊の 派遣	ヘリによる孤立住民の救助、救急搬送及び情報収集のため、宮城 県に航空隊を派遣 ・期間: 3月12日から4月7日までのうち、10日間 ・救助活動: 10件 46名 ・救急活動: 7件 8名 ・情報収集: 3件	
	7 県外被災地への保健チームの 派遣	被災地被災者への健康相談活動、心のケア等を行うため、県保健 師等2名を1チームとして、6泊7日でH23年4月30日から宮城県亙理 町へ派遣。5月30日からは県と宇都宮市の合同保健チームとして 派遣 ・派遣期間: 4月30日～6月29日 10チーム 21名	保健福祉部
	8 県外被災地への 診療放射線技師の派遣	福島県からの要請に応じ、原発事故に伴う避難勧告地域への一時 帰宅者に対するスクリーニングのため、がんセンター所属の診療放 射線技師を2泊3日で派遣 ・派遣期間: H23年6月10日～7月2日	
	9 DMATの派遣	DMAT指定病院に対し、県外被災地(宮城県及び福島県内)や大田 原赤十字病院への派遣を要請 ※DMAT: 「災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニング を受けた医療チーム」	
	10 県外被災地への医師の派遣	県立がんセンターから岩手県立大船渡病院(地域がん連携拠点病 院)へ医師を派遣	
	11 避難所等での 支援ボランティアの募集	避難所にて支援物資(食料・衣料・毛布・医療品など)の受入・配 付、清掃、避難者の受付作業 ・募集期間: H23年3月19日～4月19日	
	12 歯科巡回診療車 (ルリちゃん号)の貸与	宮城県歯科医師会からの要請を受けて貸与	
	13 県外被災地への 「心のケア」の派遣	被災地避難所の避難者等への心のケアを行うため、県関係機関 (精神保健福祉センター・県立岡本台病院)のほか財団法人栃木 県精神衛生協会の協力を得て、「心のケアチーム」(精神科医を含 む1チーム4名程度)を福島県相馬市へ派遣 ・派遣期間: H23年5月9日～6月17日 7チーム28名	

◎募集・協力要請等(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
14	県外被災地への精神科医師の派遣(心のケア)	自治医科大学附属病院が岩手県の国民健康保険藤沢町民病院に精神科医師を派遣(宮城県気仙沼市周辺で活動)。獨協医科大学病院が福島県の公立相馬総合病院に精神科医師を派遣(相馬市周辺で活動)	保健福祉部
	被災した障害者施設への介護職員の派遣	厚生労働省の調整と被災県の要請を受けて、被災した障害者施設に対して、県内の民間障害者施設の介護職員6名を派遣(被災により施設は福島県田村市から千葉県鴨川市へ避難中) ・H23年4月7日～17日、4月17日～27日	
	ペットの保護活動のため獣医師等の派遣	福島第一原子力発電所から半径20km圏内への住民の一時帰宅に伴い実施するペットの保護活動を支援するため、動物愛護指導センター等の獣医師等を派遣	
	視聴覚障害者等に対する手話通訳者の派遣	厚生労働省の調整と被災県の要請を受けて、手話通訳1名(とちぎ視聴覚障害者情報センター職員)を宮城県亘理(わたり)町へ派遣 ・H23年4月30日～5月6日	
	震災に伴う県外犠牲者の火葬の受入	宮城県、福島県及び岩手県からの要請を受け、火葬場を設置する市又は広域行政事務組合と連携し、震災に伴う犠牲者を受入	
	被災地(宮城県)に対するいちご苗(とちおとめ)の提供	宮城県からの要請を受け、いちご苗を提供 ・時期: H23年6月中旬、7月下旬、8月中旬、9月上旬	
被災地(宮城県、福島県)への職員派遣による復旧支援	被災県の要請を受け、農地・農業用施設等の災害復旧支援のため農業土木職員を派遣 ・宮城県 仙台地方振興事務所 H23年9月1日～11月30日 1人 12月1日～3月31日 1人 ・福島県 県中農林事務所 8月30日～9月16日 6人 ・福島県 須賀川市役所 10月2日～10月31日 1人		
被災地域への警察官の派遣	警備部隊、刑事部隊、交通部隊、女性部隊等を被災地に派遣 ・112部隊、1,280名 延べ14,294人(2月29日現在)	警察本部	
福島県警察への警察官の特別出向	被災3県(岩手・宮城・福島)の警察官緊急増員に伴い、福島県へ警察官13人を特別出向 ・出向期間 平成24年2月1日～平成25年3月31日		

◎風評被害対策

対象者	支援策	概要	所管
1	観光誘客活動	<p>1 とちぎ観光安全宣言(H23年4月5日)</p> <p>2 国内誘客対策</p> <p>①安全宣言PR活動(都内大手旅行代理店、首都圏の都県・政令市等)</p> <p>②観光業の支援等に関する国への緊急要望(H23年4月19日)</p> <p>③東武鉄道への観光安全宣言中吊り広告(H23年4月22日～5月8日)、主要駅へのポスター掲出(4月26日～)及びJR東日本へのポスター掲出(6月3日～)</p> <p>④「とちぎを旅して とちぎに泊まろう」(一家族・一旅行運動)キャンペーン(H23年4月22日～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特典イベント等のPR(4月27日～) ・県内有料道路5路線無料化(4月29日～5月8日) (利用台数661,575台 対前年比161.1%) <p>⑤げんき栃木！夏の観光キャンペーン(H23年7月20日～9月30日)</p> <p>⑥「栃木県観光応援プロジェクト」の実施(H23年10月14日～)</p> <p>※県庁内においては、7月から「県庁観光応援プロジェクト」を実施中</p> <p>⑦「栃木県観光振興・復興県民会議」の設立</p> <p>ア)第1回会議開催(H23年12月19日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民や全国に向けたメッセージを決議したほか、国への要望事項を取りまとめた。 <p>イ)「栃木県観光振興・復興県民会議」部会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議開催(H24年2月14日) <p>⑧「やすらぎの栃木路」冬の観光キャンペーン(H23年12月1日～H24年2月29日)</p> <p>⑨各種フェア・イベントの開催等</p> <p>ア)がんばろう！とちぎの観光フェアの開催(H23年4月17日 佐野)</p> <p>イ)がんばろう日本！とちぎの観光と農産物フェアの開催(4月22日・23日 池袋)</p> <p>ウ)北関東3県「茨城・栃木・群馬の物産と観光展」の開催(4月28日～5月5日 水戸)</p> <p>エ)がんばろう日本！とちぎ観光物産フェアin大黒PA(5月3日・4日 大黒PA)</p> <p>オ)JR東日本「応援産直市」(5月3日～7日 JR上野駅・秋葉原駅・大宮駅)</p> <p>カ)東北・関東エリア応援企画「大応援物産フェア」の開催(5月23日 丸ビル)</p> <p>キ)ファベックス2011「特設展示コーナー」への出展(6月1日～3日 幕張メッセ)</p> <p>ク)北関東3県「栃木・茨城・群馬の物産と観光展」の開催(6月1日～6日 宇都宮)</p> <p>ケ)東日本復興イベント(6月4日～5日 上野)</p> <p>コ)食べて応援しよう！東日本野菜フェア(6月10日 東京 丸の内)</p> <p>サ)県民の日記念イベント「とちぎの観光と物産フェア」(6月14日～20日 小山)</p> <p>シ)東日本復興支援イベント(6月18日～19日)</p> <p>ス)佐野プレミアムアウトレット観光PR(7月3日 佐野)</p> <p>セ)栃木へ来らっせ！フェア(7月23日・24日有楽町駅前、7月30日・31日横浜公園)</p> <p>ソ)日光夏祭(7月30日 日光市内)</p>	<p>農政部</p> <p>産業労働観光部</p> <p>県土整備部</p>

参考資料

◎風評被害対策(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
	<p>観光誘客活動(つづき)</p>	<p>タ)2011サマーフェスティバルin海ほたる (8月4日 東京湾アクアライン 海ほたるPA) チ)第14回栃木・福島の物産と観光展 (8月25日～30日 船橋市 東武百貨店船橋店) ツ)インディジャパン ザ ファイナル 観光物産PR (9月17日～18日 ツインリンクもてぎ) テ)とちぎ“食と農”ふれあいフェア2011 (10月15日～16日 栃木県庁・周辺施設) ト)オータムフェスティバル2011 (10月16日 国営ひたち海浜公園)</p> <p>ナ)とちぎのいいものステーション2011 (10月18日～19日 メトロポリタンプラザビル(JR池袋駅直結)) ニ)食べて応援しよう!東日本野菜フェア (10月20日 東京海上日動ビル本館1階外部テラス) ヌ)第25回青山まつりよみがえれ日本 (10月22日～23日 青山通り) ネ)地方銀行フードセレクション2011 (11月1日～2日 東京ビックサイト) ノ)秋の大応援物産フェア (11月4日 丸ビル1階マルキューブ)</p> <p>ハ)スポレク“エコとちぎ”2011 (11月5日～6日 県総合運動公園) ヒ)被災地復興支援観光物産PR展 (11月6日 東京都庁議会棟前屋外広場) フ)「がんばろう!栃木」復興応援セールin小山 (11月17日～20日 イオン小山店) ヘ)応援工芸市 (11月19日～21日 JR秋葉原駅改札内) ホ)Enjoy Honda MOTEGI 2011 (11月23日 ツインリンクもてぎ)</p> <p>マ)地域力宣言2011 ニッポン観光物産展 (11月25日～27日 池袋サンシャインシティ) ミ)ぐんま・とちぎ・いばらき観光物産展～inグリーンドーム前橋～ (11月26日～27日 グリーンドーム前橋) ム)2011東武ファンフェスタ (12月4日 東武鉄道南栗橋車両管区(車両工場)) メ)「やすらぎの栃木路」冬の観光キャンペーンPRイベント (12月18日 イオンモール羽生) モ)「やすらぎの栃木路」観光物産展in東京都庁 (1月4日～7日 東京都庁第一本庁舎2階「全国観光PRコーナー」)</p> <p>ヤ)「第1回栃木・茨城・群馬の物産と観光展」 (2月15日～20日 FKDショッピングプラザ宇都宮店)</p> <p>3 インバウンド(外国人誘客対策)事業 ①外国人留学生を対象とした視察旅行の実施 (H23年5月31日～6月1日 1泊2日 日光) ②駐日大使館員 日光・鬼怒川温泉ツアー(H23年6月25日～26日) ③平成23年度中国青年代表団第2陣・メディア分団 (中国メディア34社)に対する観光PR(H23年8月26日) ④台湾誘客プロモーション(H23年8月29日～9月1日) ⑤中国誘客プロモーション(H23年12月6日～10日) ⑥FIT向け鉄道利用のモデルコース提案事業支援(JR東日本連携) (1月20日・21日、1月31日・2月1日、2月5日・6日、2月13日・14日 各々1泊2日 那須塩原市・那須町) ⑦VJ風評被害対策緊急事業「香港誘客強化事業～香港旅行 メディア招請」 (2月23日～27日 4泊5日 日光市・足利市・佐野市・栃木市) ⑧韓国メディア・エージェント招請(北関東三県広域観光推進協議会) (2月27日～3月2日 4泊5日 益子町・宇都宮市・日光市)</p>	<p>農政部 産業労働観光部 県土整備部</p>

◎風評被害対策(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
	2 外国人誘客における風評被害を払拭するための情報発信	①県ホームページ等の活用による県内在住外国人のメッセージ発信(H23年5月14日掲載) ②在県外国人等から海外へのメッセージ発信依頼(知事コメント添付) ・依頼先:在県外国人、県内に本社を有する企業、在外の本県関係者〔栃木友人会、県企業人会、とちぎ未来大使、栃木県人会、(財)自治体国際化協会(含7海外事務所)](H23年4月27日～)	産業労働観光部
	3 農産物の安全性PR活動の実施・支援	1 県内外におけるキャンペーンの実施 (1) 県内 ①がんばろう栃木の農産物フェア」11回 (県庁内:3/30、4/18、5/18、6/15、7/15、8/10、9/16、11/18、12/16、1/18、2/17) ②とちぎ食の回廊キャンペーン (県内道の駅等:4/29～5/15)など ③「とちぎ食の回廊ツアーコンベンション」 (茂木町・那須烏山市・那珂川町・市貝町:6/23) ④NEXCO東日本「食べて元気だ! 栃木産～とちぎの元気な農産物フェア」(佐野SA:6/4、那須高原SA、上河内SA、佐野SA:7/10) ⑤「がんばろう日本! 元気はとちぎから 栃木は安全安心」(栃木SCコラボ企画 県グリーンスタジアム:8/21、11/26) ⑥NEXCO東日本等「とちぎ食の回廊キャンペーン」みぶハイウェイパーク、上河内SA、佐野SA:9/17、なかがわ水遊園:9/18) ⑦栃木の牛肉・米 安全安心キャンペーン 県段階: 県庁内:9/16、県総合運動公園(全国スホレク):11/5、宇都宮市食肉市場:12/3 矢板市体育館・矢板市文化会館(花フェスタ):2/10～12市町・JA段階:9/16～10/2にかけ32回、延べ42日間実施 ⑧とちぎ“食と農”ふれあいフェア2011(県庁:10/15～16) ⑨いい夫婦の日にショートケーキを贈ろうキャンペーン(県庁:11/22) いちごが美味しい2月にショートケーキを食べようフェア(県庁:2/22) ⑩とちぎ食の回廊キャンペーン (道の駅にしかた:11/23、栃木市運動公園:12/3) (2) 県外 ①がんばろう日本! とちぎの観光と農産物フェア (東京:4/22～23) ②JR東日本「GW応援産直市」(東京・埼玉:5/3～7) ③食べて応援しよう! 東日本野菜フェア(東京:6/10) ④とちぎ食の回廊in日本橋(東京:7/12～14) ⑤アグリフードEXPO東京2011(東京都:8/2～3) ⑥とちぎのいいものステーション2011(東京:10/18～19) ⑦食べて応援しよう! 東日本野菜フェア(東京:10/20) ⑧栃木県産牛肉フェア(東京・千葉外:11/27) ⑨とちぎ食の回廊フェアin都庁(東京:1/18～24) ⑩とちぎのうまいもの再発見! ～旬～情報交換会(東京:2/28) ⑪栃木フェア(東京:3/8～14、東京:3/14～27) 2 情報発信 ・県庁ホームページによる農産物の安全性などに関する情報発信 ・ウェブサイトを活用した農産物の安全性PR ・農産物の安全性PRポスター及びチラシの作成 ・下野新聞における農産物安全性PR広告の掲載 ・「田園風景百選」「食の回廊」などを活用したTV番組(在所一番、女子チャリ)による農産物の安全安心及び誘客促進PR 3 リスクコミュニケーション 放射線に関する正しい知識を普及啓発する講演会(リスクコミュニケーション)の実施:13回(5/26～7/26、12/1～2/29)	農政部 産業労働観光部
	4 「とちぎは安全安心」マグネットステッカー	とちぎの「空気」「水」「食べもの」の安全安心をPRするマグネットステッカーを作成し、県公用車などでPR ・6月中旬から県職員生活協同組合において、大(A3)、中(A4)、小(A4横半分)の3種類を販売 平成23年8月25日現在の実績 3種類合計 1,562枚	復興推進本部

参考資料

◎企業活動への支援等

対象者	支援策	概要	所管
被災した 中小 企業者	1 「東北地方太平洋沖地震 緊急対策資金」の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・地震により直接被害を受けた者が対象 ・融資限度額 8,000万円(運転資金・設備資金) ・融資利率 1.4%以内(保証付き) ・融資期間 10年以内(うち据置1年以内) ・H23年3月17日創設～6月30日終了 ・H23年6月30日現在 保証承諾ベース 119件 13億7,747万円 ＊H23年7月1日から「東日本大震災復興緊急資金」へ移行 	産業労働観光部
	2 「東日本大震災復興緊急資金」 の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により直接被害又は間接被害を受けた者が対象 ・融資限度額 5,000万円(東日本大震災復興緊急保証関連) (設備資金・運転資金) 8,000万円(災害関係保証関連) (設備資金・運転資金) ・融資利率 1.3%以内(保証付き) ・融資期間 10年以内(うち据置2年以内) ・H23年7月1日創設 ・H24年2月29日現在 保証承諾ベース 1,497件 215億3,399万5千円 	
	3 「経営安定資金 (基盤強化融資)」の対象拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生後、間接的な被害を受け、売上げが減少した者が対象 ・融資限度額 5,000万円(運転資金) ・融資利率 1.6%以内(保証付き) ・融資期間 10年以内(うち据置1年以内) ・H23年4月1日から適用 ・H24年2月29日現在 保証承諾ベース 740件 69億2,064万8千円 	
	4 県制度融資における 融資期間の延長	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業季節資金を除く、県制度融資の全資金について5年を限度に融資期間の延長が可能 ・H23年3月28日から適用 ・H24年1月31日現在 保証承諾ベース 445件 22億802万4千円 	
	5 特別相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者への特別相談 ・H23年3月14日設置 ・H24年2月29日現在 726件 	
	6 震災復興商談会・ 受注確保相談事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により受注が減少している中小製造業者を対象に商談会、受注確保相談事業を実施 ・震災復興商談会 H23年7月8日(発注企業34社、受注企業80社) ・震災復興ミニ商談会 H23年6月16日(発注企業2社、受注企業10社)、 9月12日(発注企業2社、受注企業14社)、 11月18日(発注企業2社、受注企業5社)、 H24年1月19日(発注企業2社、受注企業24社) ・震災復興受注確保特別相談窓口設置(H23年4月25日設置) H24年2月29日現在 受注確保相談 221件 	
被災した 企業	7 被災企業に対する 工場等再建支援窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等再建に係る行政手続きのワンストップサービス ・新增設、設備入替等に係る支援制度の紹介 ・工業団地内空き区画、工場跡地、空き工場等の紹介 ・県内金融機関の紹介 等 ・H23年4月27日設置 ・H24年2月29日現在 相談18件 	産業労働観光部
	8 企業立地・定着補助金の生産 設備の補助率算定に係る「被災 企業特認制度」の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業立地・集積促進補助金」及び「産業定着集積促進支援補助金」の補助要件に適合する被災企業の県内立地等についての特例措置 ・被災企業については、土地、建物、生産設備に係る投資額の下限なく生産設備相当分の5%を補助 ・H24年2月29日現在 事前届2件 	

◎企業活動への支援等(つづき)

対象者	支援策	概要	所管
被災した企業	9 工業団地賃貸特例制度等	被災企業が工業団地を取得・賃借する場合の支援 ・対象企業 災害救助法適用市町村の被災企業 ・対象団地 企業局・土地開発公社の6団地 ・主な措置 当初2年間の経費負担軽減 ・H24年2月29日現在 相談1件(企業局)	総合政策部 企業局
被災した農漁業者	10 「栃木県農漁業災害対策特別措置条例」の適用	・農作物等被害 16.2億円(H23年6月10日現在) ・支援内容 生産を維持管理するための助成措置 資金の融通を円滑にするための措置 (災害経営資金、施設復旧資金)	農政部
	11 「がんばろう“とちぎの農業”緊急支援資金」の拡充	・農漁業経営に必要な運転資金を融通し、経営安定を図る ・貸付限度額 500万円→1,000万円 ・償還期限 3年以内(据置1年)→5年以内(据置2年) ・貸付枠 10億円→30億円 ・実質貸付利率 無利子	
	12 出荷制限を受けた肥育農家の支援	・出荷遅延牛を対象とした飼料代の支援 ・汚染稲わら等の適正管理のための経費の助成	
	13 原発事故により被害を受けた農業者の損害賠償への支援体制の整備	・原子力農業損害対策チーム(農政部関係課職員5名で構成)を設置 ・JAグループによる協議会が行う損害賠償請求を支援 ・各農業振興事務所相談窓口設置	

◎その他

対象者	支援策	概要	所管
県全体	1 オール栃木節電取組方針	今夏の電力需給対策として、県民、事業者、行政が一丸となって節電に取り組む ・全県目標：ピーク時使用電力15%削減 （ただし病院、高齢者世帯などではできる範囲で協力） ・県有施設：ピーク時使用電力20%以上削減 ・本県独自の試行的な取組：節電トライアルの実施（H23年6月22日） ・家庭における節電：「“とちぎ発”節電アクション大作戦」の実施	環境森林部
県内 企業者等	2 再生可能エネルギーの利活用促進	①再生可能エネルギー利活用促進検討会の設置（H23年6月23日） ・コアメンバーとして庁内8課で構成 ・テーマ毎に分科会を設置（必要に応じて関係課を加える） ②とちぎ再生可能エネルギー有識者会議の設置（H23年7月11日） ・学識経験者、エネルギー関係者、地域経済関係者等で構成 ③メガソーラーの推進 ・メガソーラー候補地を広く募集・公表し、発電事業者を募集	環境森林部
	3 計画停電の適切な実施	企業の安定的な生産活動に支障をきたす計画停電の適切な実施について国に緊急要望 ・H23年3月17日、25日、30日	産業労働観光部
県内 医療機関	4 産業界の節電支援	①とちぎ産業節電サミットの開催及び「とちぎ節電対策宣言」の採択（H23年5月23日） ②電力需給対策（節電・省エネ）セミナー及び節電機器の展示会の開催（関東経済産業局等との共催）（H23年5月25日宇都宮市） ③小口需要家（小規模事業者等）向け節電・省エネ対策セミナーの開催（H23年6月20日 栃木市、22日 宇都宮市、23日 大田原市） ④商工団体の経営指導員等を対象とした節電指導研修会の開催（H23年7月1日、4日、5日） ⑤商店街向け節電セミナーの開催（H23年6月21日 宇都宮市）	保健福祉部
	5 計画停電に当たっての医療機関への配慮	計画停電の実施に伴う医療機関への配慮について、国及び東京電力株式会社社長に対し、緊急要望を実施 ・H23年3月23日	保健福祉部